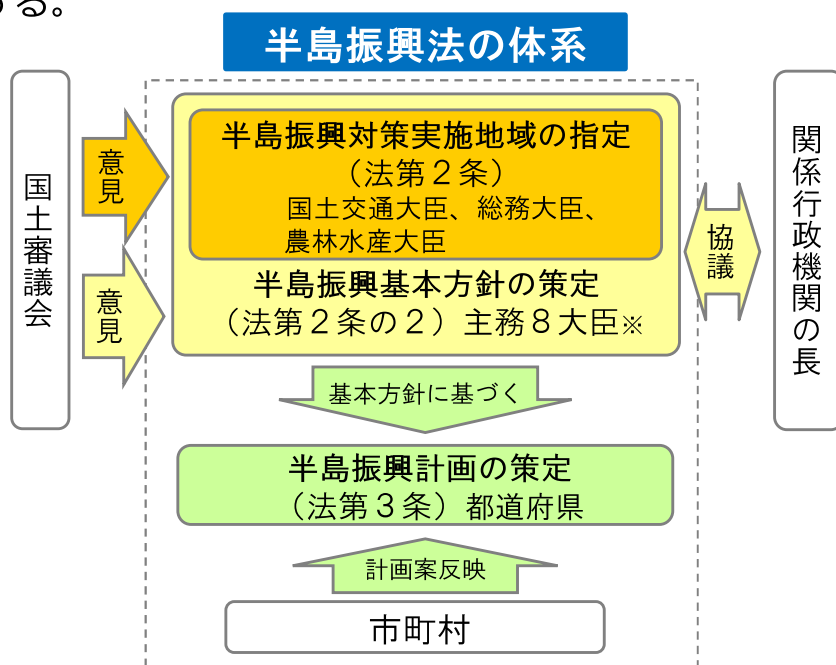


半島振興に関する関係資料

半島振興法(昭和60年法律第63号)

- 我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない等の制約を受けていること並びに産業基盤及び生活環境の整備等について低位にあることに鑑み、半島地域の振興に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、地域における創意工夫を生かし、半島地域と継続的な関係を有する半島地域外の人材を含む多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別の措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上、半島地域における定住の促進等及び半島防災の推進を図り、あわせて国土の均衡ある発展並びに地方創生に資することを目的とする。



※「主務8大臣」は、
国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、
内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣及び環境大臣



○半島振興対策実施地域の現況

- ・23地域 (22道府県、194市町村)
- ・面積 : 4.2万km² (全国の11.1%)
- ・人口(R2) : 377万人 (全国の3.0%)
- ・人口増減率(H27-R2) : **△6.8%** (全国: △0.7%)
- ・高齢化率(R2) : **37.5%** (全国: 28.0%)

- ① 海に突き出た形状をしており、平地が乏しく、居住や経済活動の制約が大きい。
- ② 三方を海に囲まれており、陸路でのアクセスが不便。
- ③ 人口の減少が長期にわたり継続しており、高齢化も進展。

半島地域の面積と人口

	半島	全国	半島/全国
面積 (km ²)	41,917	377,976	11.1%
可住地面積 (km ²)	12,218	122,958	9.9%
可住地面積比率 (可住地面積/面積)	29.1%	32.5%	
林野面積 (km ²)	29,470	247,702	11.9%
林野率 (林野面積/面積)	70.3%	65.5%	
人口 (万人)	377	12,615	3.0%

(出典) 全国都道府県市町村別面積調べ(国土交通省)、農林業センサス(農林水産省)、国勢調査(総務省)を基に国土交通省国土政策局作成。

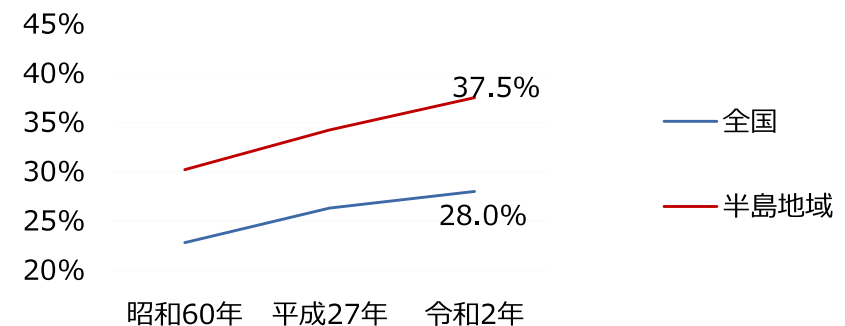
人口減少率

地域名	人口増減率 (H27→R2)
半島地域	7%減
全国	0.7%減

(資料)「国勢調査」

高齢化の進展

高齢化率の推移



(出典) 国勢調査より国土交通省国土政策局作成。高齢者：65歳以上

半島地域の重要な役割（食料安定供給拠点、豊富な地域資源）

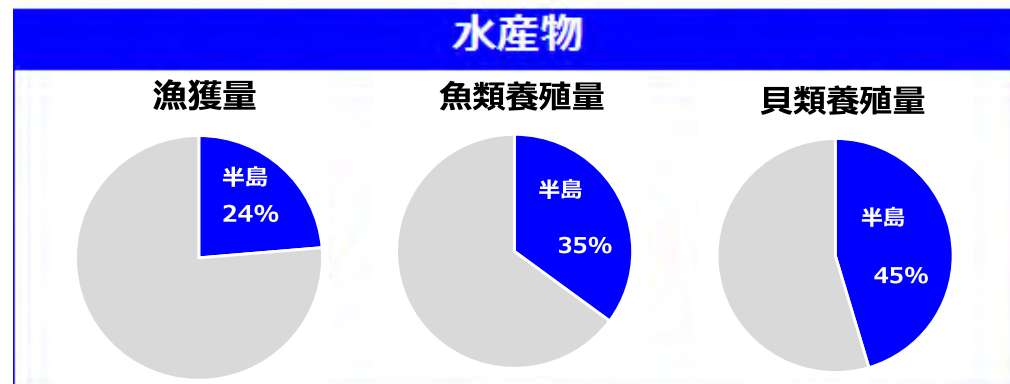
食料の安定供給の拠点

○半島地域は、古くから漁業や農業が基幹産業として発展。現在も**全国トップレベルの水産物・農産物の産地**として全国に食料を供給。

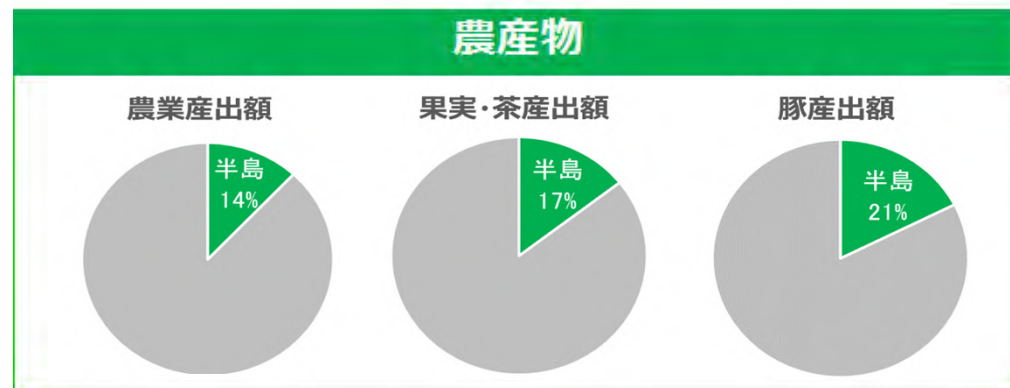
豊富な地域資源の保全・活用

○**世界遺産、世界ジオパーク**等への登録がなされた地域が複数存在。また、歴史的価値のある施設や特産品等も多数存在。

【半島地域の漁業・農業の全国に占める割合】



農林水産省「平成30年海面漁業生産統計」により作成
※平成30年で市町村別統計は廃止



農林水産省「令和4年度市町村別農業産出額（推計）」により作成

自然
景観



【伊豆】河津七滝
(世界ジオパーク：伊豆半島)

文化
歴史



【男鹿】なまはげ（世界無形文化遺産）

食



【各地】水産物・水産加工品

○半島地域には、ジオパークが多数存在。



島原半島ユネスコ世界ジオパーク（島原）
「人と火山の共生」をテーマに世界的な活火山である雲仙火山が引き起こした度重なる災害の歴史と、火山がもたらす素晴らしい大地の恵みを体感できる。大地の恵みを生活に取り入れ、災害と折合いながら暮らしてきた人々の文化や歴史も見どころ。



男鹿半島・大湊ジオパーク（男鹿）
日本列島が今日に至った7,000万年間の大地の歴史を連続して観察できる。また、日本最大の干拓地大湊村は、一面の田んぼや一直線の道路など、他では見られない風景・生態系に恵まれている。



下北ジオパーク（下北）
太平洋・陸奥湾・津軽海峡という3つの海に囲まれている下北半島。「恐山」や「仏ヶ浦」など全国的に知られる景勝地のほか、それぞれの海に特徴づけられた独自の風習や文化を体感することができる。

● ユネスコ世界ジオパーク、● 日本ジオパーク

（出典）日本ジオパークネットワーク、各ジオパークHP

○ジオパークだけでなく、半島地域では近年、その独特な地域資源が高く評価されている。

評価が高まる半島地域の地域資源

年	出来事	半島地域名		
令和3年	土佐清水ジオパークが日本ジオパークに加盟	幡多		
令和3年	「氷見の持続可能な定置網漁業」が日本農業遺産に認定	能登		
令和3年	「北海道・北東北の縄文遺跡群」がユネスコの世界遺産登録	渡島・津軽		
平成31年	「愛媛・南予の柑橘農業システム」が日本農業遺産に認定	佐田岬		
平成30年	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」がユネスコの世界遺産登録	宇土天草他		
平成29年	島根半島・宍道湖中海ジオパークが日本ジオパークに加盟	島根		
平成28年	下北ジオパークが日本ジオパークに加盟	下北		
平成28年	「唐津くんち曳山行事」がユネスコの無形文化遺産に登録	東松浦		
平成27年	「みなべ・田辺の梅システム」が世界農業遺産に認定	紀伊		
平成27年	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」がユネスコの世界遺産登録（三角西港）	宇土天草		
平成26年	南紀熊野ジオパークが日本ジオパークに加盟	紀伊		
平成25年	「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が世界農業遺産に認定	国東		
平成24年	伊豆半島ジオパークが日本ジオパークに加盟	伊豆中南部		
平成23年	男鹿半島・大湊ジオパークが日本ジオパークに加盟	男鹿		
	「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定	能登		



定置網漁業(能登)



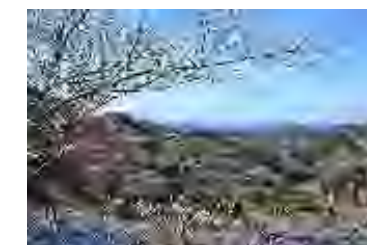
亀ヶ岡遺跡(津軽)



大江教会(宇土天草)



大野教会堂(西彼杵)



梅林(紀伊)



下北ジオパーク(下北)

- 令和6年能登半島地震では、元日の能登半島において大規模な地震が発生した。
- 能登半島は、能越自動車道や能登空港等があり、比較的交通インフラの整備が進められてきた地域。しかし、今般の地震では、地震の揺れや津波による被害に加え、代替ルートが少ない山がちな半島の先という特性による、道路や港湾等の大規模な損壊、ライフラインの寸断・途絶等甚大な被害が発生、集落の孤立も多く発生した。

のと里山海道をはじめ、国道249号など奥能登への**主要アクセス道路が遮断**

奥能登2市2町では、一時最大**約3,300人**が孤立(1/8時点)



① 七尾輪島線
(輪島市三井町長沢)



② のと里山海道
(横田IC～徳田大津IC)



上水道・下水道

- 上水の断水状況
【最大】県内16市町約11万戸
- 下水道等の被害状況
・県内17市町で下水道被害
・能登を中心に集落排水、コミュニティプラント、合併処理浄化槽も被害

電気

停電戸数 【最大】約40,000戸

通信 (携帯電話)

能登6市町の通信可能エリアは、ピーク時で被災前の20～30%まで減少

○また、**広域避難が多く発生**したに加え、ライフラインの復旧の困難により避難生活が長期化。
漁港をはじめとする産業基盤にも甚大な被害が生じた。

○人的・住家被害状況（令和7年5月13日時点）

死者 592人
行方不明者 2人
負傷者 1,269人（うち重傷393人）
安否不明者 0人
住家被害 116,069棟（うち全壊6,151棟）

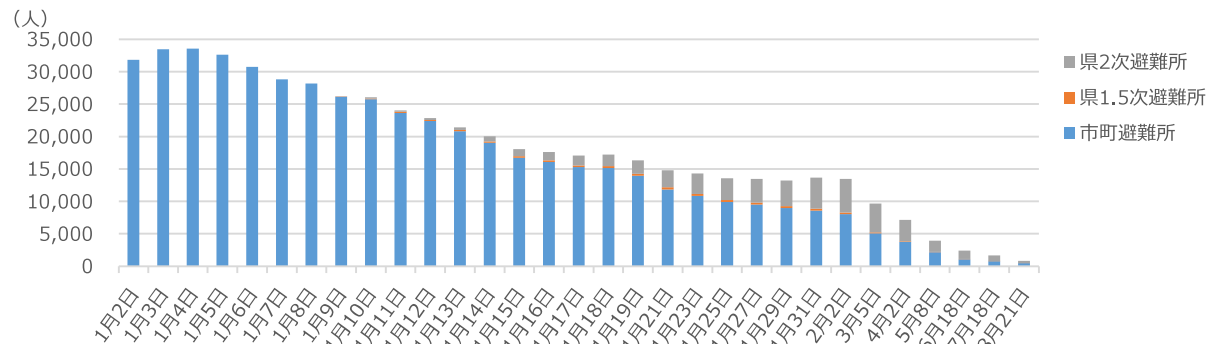
○避難者の状況

【最大】約34,000人

参考として、各避難所における最大避難者数は以下の通り。

1次避難所：33,530人
1.5次避難所：367人（いしかわ総合スポーツセンター）
2次避難所：5,178人（旅館・ホテル等）
広域避難所：1,006人

○避難者の推移



※2月以降は月頭の避難者数を掲載。

○能登6市町の状況（令和7年5月13日時点）

	人口 (人)	高齢化率 (%)	一般世帯数 (世帯)	死者 (人)	一次避難者 (人)	住家被害 (棟)	うち全壊 (棟)
①輪島市	24,608	46.0	10,172	207	0	10,601	2,312
②珠洲市	12,929	51.6	5,490	170	0	5,602	1,756
③穴水市	7,890	49.1	3,267	49	0	3,323	387
④能登町	15,687	50.4	6,423	66	0	5,798	276
⑤七尾市	50,300	38.5	20,253	53	0	17,033	538
⑥志賀町	18,630	44.6	7,427	20	0	7,462	562



輪島市河井町地内



能登町白丸地内



内灘町西荒屋地内（液状化）

（出典）石川県 令和6年能登半島地震被災状況発表等を
基に国土交通省国土政策局作成。

- 令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害では、令和6年9月21日に奥能登の2市1町で豪雨災害（以下、令和6年奥能登豪雨という。）が発生し、以下の被害が生じた。
- 令和6年能登半島地震から1年も経たない中で発生した複合災害であり、甚大な被害となった。

大雨被害の概況(R6.9)



○人的・住家被害状況（令和7年5月20日時点）

死者	16人
負傷者	47人（うち重傷2人）
住家被害	1,878棟（うち全壊82棟）

○避難者の状況

【最大】約1,453人

○その他被害状況

- 上水の断水状況
【最大】県内3市町5,216戸
- 停電戸数
【最大】県内3市町約6,450戸
- 通行止め
【最大】県管理道路25路線48箇所

- 氾濫河川
【最大】県内28河川

- 孤立集落等
【最大】県内3市町115カ所

半島振興策のこれまでの成果と現状、対応の方向性 中間とりまとめ概要（令和6年6月）

- 半島振興に係る各種施策は一定の成果を挙げてきているものの、三方を海に囲まれ、山がちな地形等の半島の地理的特性から未だ課題も残されており、現在の半島地域に対する支援措置を継続・強化し、条件不利性に対応した安全安心な地域づくりや強みをいかした産業・観光振興、地域の担い手確保、関係人口の拡大等に取り組んでいく必要

1 半島振興策のこれまでの成果と現状

（1）条件不利性の克服

- 半島振興に係る取組は一定の成果をあげてきたが、半島地域では、全国平均を上回るペースで**人口減少・高齢化が進行**
一方、コロナ禍以降の**移住・二地域居住に対する関心の高まりへの対応により、半島地域の活性化につながる可能性**
- **道路等の基盤整備は着実に進展も、地域公共交通等暮らしに不可欠な生活サービスの利便性向上は課題として多く認識**

（2）強みをいかした地域振興

- 古くから漁業や農業が基幹産業として発展してきた半島地域は、現在も**全国トップレベルの水産物・農産物の産地**であり、また、**伝統工芸品等の特色ある産品も多数存在**
- 産業振興に係る施策の推進もあり、半島地域の農業産出額は順調に推移も、一人当たりの平均所得額では全国との差を縮められず、**地域産業支援による半島地域全体の活性化は、未だ道半ば**
- 半島地域は、世界遺産、ジオパーク等の文化的・歴史的価値のある**独特な地域資源が多数存在**しており、**観光資源としての活用が期待**されていることに加え、地域の豊富な**自然環境の保全を図ることが重要**

（3）令和6年能登半島地震の教訓

- 能登半島は、能越自動車道（高規格道路）や能登空港等、半島地域の中でも比較的**交通インフラの整備が進められて**きていた地域
- しかし、今般の**地震**では、地震の揺れや津波による被害に加え、**代替ルートが少ない山がちな半島の先という特性から、道路や港湾等の大規模な損壊、ライフラインの寸断・途絶等甚大な被害が発生、集落の孤立も大きな課題**となった
- また、**広域避難が多く発生**したことに加え、ライフラインの復旧困難性により避難生活が長期化し、産業の担い手が不足したこと、また、漁港をはじめとする産業基盤に**甚大な被害が生じたことも大きな課題**

2 対応の方向性

（1）「半島振興」の前提となる「半島強靱化」対策の強化

- 令和6年能登半島地震における**被害実態やその後の状況を踏まえ**、地域住民が半島に住み続けることを諦めないためにも、半島地域の条件不利性克服と半島地域の更なる振興を目指し、交通基盤（道路、空港、港湾等）及び産業基盤（漁港、農業水利施設等）のレジリエンス向上、防災計画の見直しや災害応援協定等、**ソフトとハードの両面から半島地域の強靱化のための十分な備えについて検討**する必要
- 半島地域の地理的特性による今般の地震の甚大な被害を踏まえ、**自立・分散型**の地域づくりを検討するとともに、孤立対策や広域避難の対策も検討する必要

（2）条件不利性に対応した安全・安心な地域づくり

- 人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくりを目指し、**交通・物流、医療・福祉等半島地域における生活サービスの確保に努める**
- その際、能登半島地震の教訓を踏まえ、平時だけでなく災害時の活用も念頭に、ドローン物流、移動販売車の導入等、デジタル技術も活用して**半島地域の生活サービスの維持・向上**を図るとともに、担い手・人材不足の解消を目指す

（3）強みをいかした産業振興、観光振興等

- 食を中心とした**産業振興施策**は、真に地域に利益が還元される取組を志向しつつ引き続き**推進**するとともに、**半島地域の独特な地域資源を観光資源として大いに活用**していく
- **産業・観光振興に資する流通確保を推進し、これらの振興を後押し**する必要
- 半島地域の強みである**地域資源や再生可能エネルギー**を新たな地域づくりの視点として、これを**核とした地域内における経済循環の構築を目指す**

（4）地域の担い手確保 関係人口の拡大

- 人口減少、高齢化が進行するなかで、半島地域の振興を進める上では、**地域の担い手の確保が重要課題**
体験と学びを通じて半島地域が有する優れた地域資源を若い世代に引き継ぐとともに、その魅力を内外に広く発信し、**半島地域を「選んでもらう」ことも重要**
- 半島地域でも**関係人口は、地域を支える人材の切り札となる大きな役割が期待**
コロナ禍後の若い世代における移住・二地域居住への関心増加を好機と捉え、シェアオフィス・サテライトキャンパスの整備等による**「人」「場」「仕組み」づくりにより、二地域居住等や関係人口の拡大を推進**